

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2021年7月12日）

作成対象期間（2021年1月13日～2021年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年7月12日)	13,597	10	3.7	2,376.84	3.5	99.3	—	2,362
7期(2020年1月14日)	14,757	10	8.6	2,655.16	11.7	98.9	—	1,980
8期(2020年7月13日)	12,912	10	△12.4	2,433.49	△8.3	99.2	—	1,474
9期(2021年1月12日)	14,879	10	15.3	2,903.15	19.3	98.6	—	1,017
10期(2021年7月12日)	15,730	10	5.8	3,086.24	6.3	98.6	—	899

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

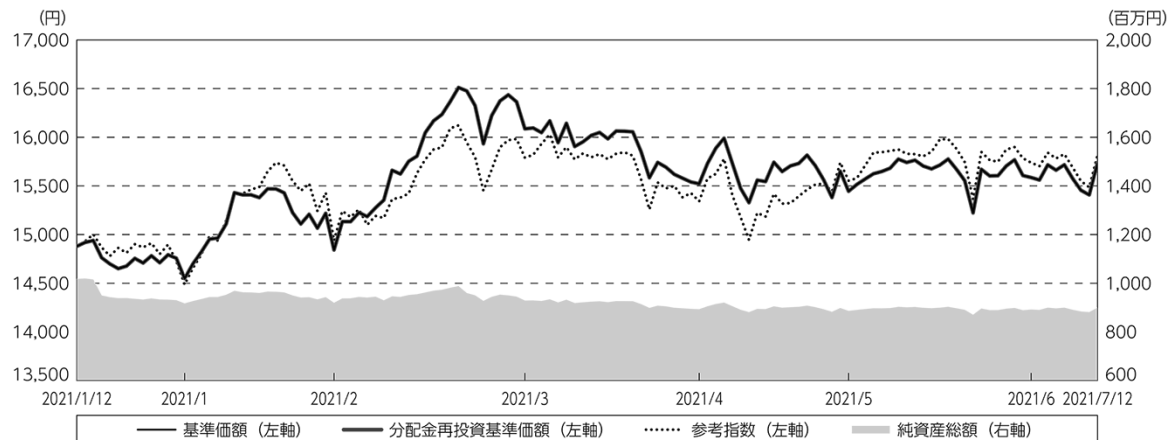
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2021年1月12日	円 14,879	% —	2,903.15	% —	% 98.6	% —
1 月末	14,548	△2.2	2,826.50	△2.6	99.6	—
2 月末	14,842	△0.2	2,914.58	0.4	99.0	—
3 月末	16,087	8.1	3,080.87	6.1	97.6	—
4 月末	15,522	4.3	2,993.46	3.1	97.8	—
5 月末	15,445	3.8	3,034.76	4.5	97.9	—
6 月末	15,586	4.8	3,070.81	5.8	98.3	—
(期 末) 2021年7月12日	15,740	5.8	3,086.24	6.3	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2021年1月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成年首(2021年1月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年3月下旬)

- (下落) 日経平均が過去30年来の高値水準となったことで警戒する見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 国内で新型コロナウイルスワクチン接種が開始されたことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことが好感されたこと。
- (下落) 米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったこと。
- (下落) 米国の大手ファンドの大型損失報道などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

- (上昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと。

○投資環境

・日本株式市場

海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され2月初旬から中旬にかけて上昇しました。3月に入り米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したことなど、景気回復への期待感から上昇しました。その後は、大型連休を前に東京など4都府県での緊急事態宣言再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落しました。国内企業の2021年1-3月期決算は2020年10-12月期に続いて前年比増益となり事前想定を上回ったものの、新年度見通しの上方修正も一巡し株式市場全体を大きく押し上げる要因とはなりません。6月には国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新したことが相場のけん引役となり上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の拡大などが懸念材料となる一方で、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待の高まりなどを受け、振れ幅の大きな展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えしました。

・期末の状況

＜市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種＞

建設業、卸売業、その他金融業など

＜市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種＞

電気機器、輸送用機器、機械など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が6.3%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は5.8%上昇しました。

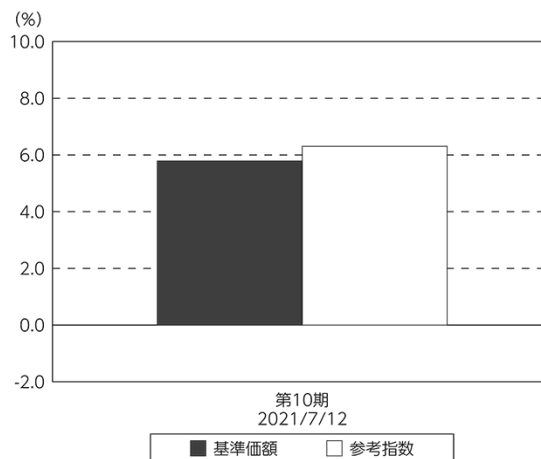
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している卸売業、建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している機械、情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、ツクイホールディングス、大日本住友製薬、イオンディライト、ジャックス、富士フィルムホールディングスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器や電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資しているその他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、ピジョン、タツタ電線、パローホールディングス、五洋建設、日本ライフラインなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2021年1月13日～ 2021年7月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,845

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、新型コロナウイルスによる不確実性は残りますが回復基調を続けています。足もとのワクチン接種ペース加速により、1回以上ワクチンを接種した人の割合は6月末時点で2割を超えました。直近では東京を中心に感染再拡大の兆しが見られますが、今後重症化率の低下などが見られれば厳格な経済活動抑制策は避けられる可能性が高まっています。2021年前半は対面型のサービス消費が悪影響を大きく受けましたが、感染状況次第で年後半にはその反動増が見込めると考えています。外需については、世界経済の回復に伴い底堅く推移すると見えています。物価については、家庭用耐久財やガソリンなどの上昇を受け2021年に入り上昇基調となっています。日銀は、6月の金融政策決定会合で新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムを半年間延長するとともに、気候変動対応投融資を支援する新たな資金供給導入を発表しました。気候変動問題への対応は日本政府も成長戦略に位置付けており、日銀も中央銀行の立場から民間の気候変動対応を支援することは長期的なマクロ経済の安定に資するとの見解を示しています。当社では、日本の2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月13日～2021年 7 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 0.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(59)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	0.803	
期中の平均基準価額は、15,338円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

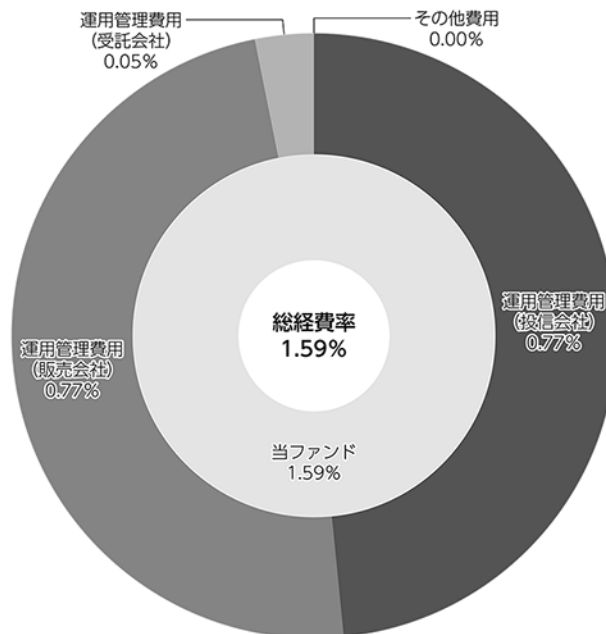
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年 1 月13日～2021年 7 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		168	265, 499	273	430, 391
		(3)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年 1 月13日～2021年 7 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	695, 890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	891, 404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年 1 月13日～2021年 7 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 265	百万円 10	% 3. 8	百万円 430	百万円 39	% 9. 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	95千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	27. 3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
日鉄鉱業	1.7	1.5	8,865
建設業 (14.1%)			
ミライト・ホールディングス	—	4.2	8,706
高松コンストラクショングループ	—	4	8,196
大成建設	2.9	2.3	8,717
大林組	12	10.4	9,505
清水建設	12	—	—
前田建設工業	9.3	9.8	9,535
東鉄工業	0.3	—	—
新日本建設	13.3	10.3	8,847
N I P P O	3.5	2.7	8,478
五洋建設	13.4	—	—
福田組	1.7	1.4	6,916
住友林業	4.6	4.6	9,370
大和ハウス工業	—	2.6	8,790
関電工	13.6	10.3	9,218
住友電設	3.3	2.9	6,690
協和エクシオ	2.8	2.5	6,867
九電工	3.3	2.2	8,019
高砂熱学工業	6.9	3.9	7,480
食料品 (1.5%)			
S F o o d s	2.5	2.3	7,716
キリンホールディングス	2.4	2.7	5,701
繊維製品 (1.2%)			
日本毛織	8.6	5.9	5,787
ホギメディカル	2.3	1.5	5,182
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	12.8	10.5	9,618
化学 (6.6%)			
東ソー	5.5	3.9	7,780
大阪ソーダ	3.4	3.3	7,999
デンカ	1.9	1.9	7,030
エア・ウォーター	4.5	4.5	7,465
宇部興産	4.4	3.1	6,934

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	2.2	1.3	10,647
綜研化学	—	2	3,906
レック	—	5.6	6,417
医薬品 (3.9%)			
アステラス製薬	4.7	3.5	6,714
大日本住友製薬	7.2	—	—
塩野義製薬	1.3	1.1	6,406
日本新薬	1	0.6	5,262
栄研化学	5.8	4.1	8,897
沢井製薬	1.9	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	4.3	—	—
サワイグループホールディングス	—	1.5	7,095
石油・石炭製品 (0.9%)			
ニチレキ	—	6.2	8,376
ガラス・土石製品 (0.7%)			
住友大阪セメント	—	2.1	6,300
日本カーボン	2.3	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
大紀アルミニウム工業所	—	7.1	8,136
タツタ電線	8.6	12.3	6,851
アサヒホールディングス	1.4	2.9	6,568
金属製品 (3.6%)			
横河ブリッジホールディングス	—	4.3	8,939
文化シャッター	—	6.4	7,494
L I X I L	4.5	2.1	6,203
ジーテクト	—	6	9,264
機械 (0.6%)			
サトーホールディングス	3	1.9	5,177
電気機器 (4.2%)			
ダイヘン	1.5	1.6	7,680
ホーチキ	5.9	4.9	5,772
リオン	1.6	1.9	5,247
日本光電工業	2.2	—	—
シスメックス	1.1	0.8	10,480
フクダ電子	1.1	0.8	7,808

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.0%)			
テイ・エス テック	—	5.4	8,920
精密機器 (0.8%)			
日機装	9	6.4	7,328
日本エム・ディ・エム	1.6	—	—
JMS	9.1	—	—
ナカニシ	3.5	—	—
メニコン	0.5	—	—
その他製品 (3.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	1.3	2.6	5,220
ニホンフラッシュ	6.6	5.9	7,422
フジシールインターナショナル	3.4	2.7	6,075
ビジョン	3.3	2.9	9,468
タカラスタンダード	3.8	3.8	6,080
陸運業 (3.7%)			
ハマキョウレックス	3.3	2.9	9,338
日本通運	1.2	0.9	7,416
山九	1.9	1.5	7,500
センコーグループホールディングス	7.9	7.5	8,115
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
日新	5.1	4.8	7,224
住友倉庫	4.6	4.2	6,673
情報・通信業 (4.2%)			
ファインデックス	4	—	—
ソフトウェア・サービス	0.6	—	—
ディーガイア	—	3.8	7,626
CEホールディングス	11.5	9.1	5,150
EMシステムズ	5.6	0.8	671
スカラ	11.7	10.8	8,370
日本電信電話	—	3.2	9,222
KDDI	2.2	1.9	6,634
卸売業 (13.1%)			
あらた	1.5	1.9	8,189
アルフレッサ ホールディングス	3	3	5,148
アルコニックス	5.1	5.3	7,817
ディービーエックス	5.3	—	—
ダイワボウホールディングス	—	4.8	9,672
シップヘルスケアホールディングス	1.4	2	5,418
ナガイレーベン	3.4	0.4	1,028
メディバルホールディングス	3.6	2.8	6,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	6	5.2	7,280
シークス	6	5.8	8,340
長瀬産業	6.4	4.6	7,732
豊田通商	2	1.5	7,860
カメイ	7.9	7.5	8,887
稲畑産業	—	5.8	9,761
東邦ホールディングス	3.7	—	—
伊藤忠エネクス	10.4	8	7,944
サンワテクノス	7.7	5.4	6,966
イエローハット	—	4.1	8,421
小売業 (6.3%)			
ゲオホールディングス	6.9	—	—
サーラコーポレーション	15.8	11.7	7,172
日本調剤	4.1	—	—
コーナン商事	—	2.7	10,219
VTホールディングス	—	16.5	7,573
上新電機	—	2.8	7,453
ケーズホールディングス	7.4	6.6	8,203
アークス	4.1	3.3	7,319
パローホールディングス	3.7	3.7	8,162
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.5	14.1	8,362
りそなホールディングス	25.6	20.5	8,626
三井住友トラスト・ホールディングス	3	2.1	7,471
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4.7	8,817
宮崎銀行	3.6	—	—
山口フィナンシャルグループ	—	10.4	6,583
保険業 (3.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	3.3	10,919
第一生命ホールディングス	—	4.7	9,221
東京海上ホールディングス	1	1.6	8,222
T&Dホールディングス	8.6	—	—
その他金融業 (7.0%)			
芙蓉総合リース	1.5	1.3	9,204
みずほリース	3.5	2.7	9,733
東京センチュリー	0.9	—	—
リコーリース	3.4	2.7	9,342
ジャックス	4.2	4	10,300
オリックス	8.9	4.4	8,318
三菱HCキャピタル	24.3	11.5	6,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NECキャピタルソリューション	5.1	3.7	7,999
不動産業 (4.2%)			
三栄建築設計	5.7	4.5	9,198
サムディ	—	5	11,485
三井不動産	4.1	2.7	7,252
ダイビル	5.5	—	—
スターツコーポレーション	2.5	—	—
シノケングループ	—	7.6	9,522
サービス業 (4.7%)			
リニカル	7.5	—	—
ツクイホールディングス	20.9	—	—
WDBホールディングス	1.9	2.2	6,710

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
E P S ホールディングス	3.9	—	—
H. U. グループホールディングス	2.7	2.3	6,513
ビー・エム・エル	1.6	1.6	6,248
リログループ	3.5	—	—
カナモト	4.1	3.2	8,204
トーカイ	4.6	2.5	6,065
イオンディライト	4.4	2.1	7,644
合 計	株 数 ・ 金 額	618	518
	銘柄数<比率>	116	116

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	887,014	97.2
コール・ローン等、その他	25,313	2.8
投資信託財産総額	912,327	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	912,327,786
コール・ローン等	19,151,558
株式(評価額)	887,014,710
未収入金	4,934,918
未収配当金	1,226,600
(B) 負債	12,788,726
未払金	4,903,913
未払収益分配金	571,869
未払信託報酬	7,297,893
未払利息	13
その他未払費用	15,038
(C) 純資産総額(A－B)	899,539,060
元本	571,869,569
次期繰越損益金	327,669,491
(D) 受益権総口数	571,869,569口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,730円

(注) 期首元本額は683,823,397円、期中追加設定元本額は7,605,847円、期中一部解約元本額は119,559,675円、1口当たり純資産額は1.5730円です。

○損益の状況 (2021年1月13日～2021年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,764,498
受取配当金	12,765,938
受取利息	△ 4
その他収益金	171
支払利息	△ 1,607
(B) 有価証券売買損益	42,664,718
売買益	85,878,452
売買損	△ 43,213,734
(C) 信託報酬等	△ 7,312,931
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	48,116,285
(E) 前期繰越損益金	157,291,926
(F) 追加信託差損益金	122,833,149
(配当等相当額)	(104,334,652)
(売買損益相当額)	(18,498,497)
(G) 計(D＋E＋F)	328,241,360
(H) 収益分配金	△ 571,869
次期繰越損益金(G＋H)	327,669,491
追加信託差損益金	122,833,149
(配当等相当額)	(104,334,652)
(売買損益相当額)	(18,498,497)
分配準備積立金	229,977,158
繰越損益金	△ 25,140,816

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年1月13日～2021年7月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年1月13日～ 2021年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,080,330円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	104,334,652円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	219,468,697円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	334,883,679円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,855円
g. 分配金	571,869円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。